

【参院選青森選挙区】

小田切達候補個人演説会に 200 人結集！ 9 日来さまい館



参院選野党統一候補：小田切達さんは9日に下北入りしました。強風の影響で陸奥湾フェリー欠航のため遊説スケジュールは大幅に狂いましたが、計画されていた個人演説会は予定通り午後6時30分よりむつ来さまい館で開催されました。演説会には立憲民主党参議院議員の有田芳生氏や元衆議院議員の升田世喜男氏も駆けつけました。

小田切候補は約200人の聴衆にアベ政権の横暴をストップさせ、地域優先の産業構造の改革などを訴えました。

また有田、升田氏は選挙情勢に触れ、小田切氏が当選圏へ急接近していることを強調し最後まで油断なく闘うことの重要性を訴えました。

総支部からは目時代表が連帯の挨拶を表明しました。



小田切さとの約束

★家計所得を引き上げる

子どもへの貧困の連鎖を止めることが政治の使命。5年以内に最低賃金を1300円に引き上げたい。

★老後の安心を高める

老後に「2000万円貯めなければならない社会」ではなく、私たちはだれもが安心して老後を迎えられる社会を目指します。

★子育て・教育に投資する

生まれた環境に関わらず、すべての子どもたちが自由に学べる環境を整えます。

★消費税10%への引き上げを凍結

青森県においては貧困と格差の問題は深刻です。公平な税制へ転換し、格差が是正される税制度を確立します。

★農林水産業を守ります

農林水産業を犠牲にする貿易交渉を止め、戸別所得補償の制度化による「安定した所得」の補償、家族農業の支援をすすめます。

★憲法改悪を阻止し、立憲主義を深化させます

安倍政権のもとでの憲法9条の改悪や解釈改憲に反対し、基本的人権の尊重、平和主義、国民主権という日本国憲法の原則を守ります。立憲主義に基づいて国民の権利拡大に寄与する観点から憲法議論を進めます。

★原発ゼロを実現し、新エネ・環境立国へ

原発立地県として地域におけるボトムアップの議論と了解をもとに原発ゼロに向けた取り組みをすすめます。

日刊ゲンダイ：7月9日記事

青森を含む9選挙区が「野党逆転可能選挙区」と報じています。立ち遅れ、知名度の低さを日ごとに巻き返していることがうかがわれます。大手新聞社調査では自民候補優位を強調しすぎているともしています。

「野党逆転可能」選挙区 青森、福島、山梨、三重、奈良、 香川、佐賀、長崎、大分
「競り合い」選挙区 岩手、宮城、山形、新潟、滋賀
「野党リード」選挙区 秋田、長野、愛媛、沖縄
「複数区」自民落選危機選挙区 北海道、東京、千葉、大阪、広島

MAGROCK

大MAGROCK VOL.12

2019年7月13日(土) 12:00スタート 17:00終了
14日(日) 10:30スタート 17:00終了

※詳細未定、場所は現地集合と同じ

問合せ: PEACE LAND 電話: 090-8613-3269 Eメール: yam@hi-net.ne.jp

第12回大間原発反対現地集会

日時: 2019年7月14日(日) 11時30分～(13時から大間町内デモ)

場所: 青森県下北半島・大間町 大間原発に反対する地主の会・所有地

『大間原発現地』隣接・一帯共有地

主催: 大間原発反対現地集会実行委員会 (<https://nonukes00ma.wordpress.com/>)

【呼びかけ】 火曜一線 (ストップ大間原発の会)

熊本県連 (大間原発に反対する会)

佐藤宗一 (大間原発に反対する会)

古村一雄 (核燃料廃棄物搬入阻止実行委員会)

YAM (PEACE LAND)

中野寛史 (大間原発反対現地集会実行委員会事務局)

【協賛】 大間原発反対の会

大間原発に反対する会

大間原発に反対する地主の会

原子力資料情報館 (<https://www.cpic.jp/>)

再稼働阻止全国ネットワーク (<http://silkadosochinet.cakura.ac.jp/rn/>)

なくそう原発・核廃、あおもりネットワーク (<http://www.nukuso-gk.net/>)

バイオイ大間原発はこたえネットワーク

【連絡先】 大間原発反対現地集会実行委員会事務局 (事務局長: 中野寛史)

青森中央郵便局私書箱17号「在」出版会・あおもり伝付

電話 070-5477-4296

FAX 017-742-6728

Eメール hankakunen@gmail.com

【大間で自由にみんなで語ろう2019】

「原発に頼らない町を1年31」

2019年7月13日(土) 17:30～

大間町総合情報センター (郡民会となり)

■大間原発反対現地集会への賛同とカンパはこちら

※集同会 個人一口1000円 / 団体一口3000円

郵便振替口座 02260-9-125655

口座名 大間原発反対

(※お金の引き落とし通帳にはメールアドレス・ファックスでお知らせください)

■大MAGROCKへのカンパはこちら

ゆうちょ銀行

ゆうちょ銀行からの振り込み

記号: 18410

番号: 24089711

他金融機関からの振り込み

店名: 八四八 広普: 848

貯金残日: 普通預金 口座番号: 2408971

本州最北端の反核ロック・フェス!

大MAGROCK vol.12

第12回大間原発反対現地集会

2019/7/13 (sat) 12:00 ~

14 (sun) 10:30 ~

アカリトバリ

Cissy Strut

竹内晃

トルボヴォッコ楽団

中のひろのり

ノブ

Ballad Shot

福士正一

廣太郎定食

類家心平 Quartet

RKA

こんな記事が6月25日のデーリー東北で報じられました。

放出源不明の放射性物質

12～18年 むつ、原子力機構施設

人体に影響なし

現時点では原因不明とのことです。しかし、こうした測定結果が地元や県などに報告されないまま、学会などだけで報告されていることがそもそも問題です。

核燃サイクル事業推進に最大限努力

電事連新会長

電気事業連合会の岩根茂樹新会長（関西電力社長）が5日、県庁に三村申吾知事を訪ね、就任あいさつをした。岩根氏は原子力の安全確保に万全を期すとともに、原発や核燃料サイクル事業の着実な推進に最大限努力する意向を示した。

また、高レベル放射性廃棄物最終処分場確保については「次の世代に先送りしてはならない重要な課題」と述べ、国や原子力発電環境整備機構（NUMO）と連携し、全力を挙げて取り組む方針を示した。

六ヶ所再処理工場（六ヶ所村）の2021年度上期完工には「総力を挙げて取り組む」と強調。地域振興対策については「共存共栄の精神でしっかり取り組む」と語った。

岩根氏は知事表敬後の取材に、関西電力社長として、福井県にある原発の使用済み核燃料の搬出先に関し全社挙げて検討している状況を説明したものの、具体的な交渉の中身は明かさなかった。一方で「むつ市にある中間貯蔵施設に搬入する方針を固めた事実は一切ない」と述べた。（7/6 東奥日報）

むつ市の日本原子力研究開発機構の大湊施設で、放出源が分からない放射性物質「キセノン135」が2012～18年の間に大気中から複数回、観測されていたことが24日、同機構への取材で分かった。いずれも検出はごく微量で、人体に影響のないレベルという。

キセノン135は核実験施設や原発などでの核分裂時に発生し、自然界にはほぼ存在しない。同機構によると、12年に8回、14年に

11回観測。18年には北海道幌延町の施設でも検出された。全国の原発は11年の東京電力福島第1原発事故以降、新規制基準への適合のため稼働を停止。これまでに東日本で再稼働した原発はない。また、観測時に北朝鮮での核実験は行われていなかった、とされる。

同機構は5月に千葉県で開いた学術会議で、観測結果を公表。同機構の担当者

は「どこから発生したのかは不明」としている。（取材班）

『自衛隊の本来任務とは？』下北地域九条の会で学習会を実施、25名が参加 6月30日

下北地域九条の会では6月30日、むつ市立図書館で自衛隊のあり方を中心とした学習会を開催しました。学習会では憲法共同センター政策のDVD「憲法と自衛隊」を鑑賞し、その後、畑中共同代表を講師に講演会を実施しました。

講演後の交流懇談会では自衛隊と地域の関わり方やその存在意義について多様な意見が出され活発な意見交換会となりました。

会では今後、8月15日の終戦記念日にスタンディング行動を予定しています。また、次回学習会では自民党が拘り続ける『緊急事態条項』をテーマにビデと講演を予定しています。（日程は未定）

折しも、6月28日の朝日新聞にこんな記事が載りました。（統治行為論で蹴られるのか！）

■ 防衛出動命令訴訟で弁論

安全保障関連法による集団的自衛権の行使は違憲だとして、現職の陸上自衛官が「存立危機事態」になっても防衛出動命令に従う義務はないことの確認を国に求めた訴訟の上告審で、最高裁第一小法廷（山口厚裁判長）は27日、双方の意見を聞く弁論を開き、結審した。判決は7月22日に言い渡される。

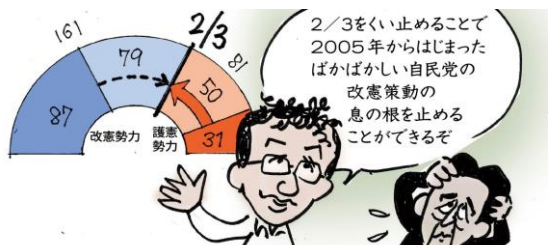
一審・東京地裁は存立危機事態が近い将来に発生する恐れを否定し、訴え自体を「不適法」とした。一方、二審・東京高裁は「命令に背けば刑事罰や懲戒処分を受ける可能性がある」と指摘し、審理を一審に差し戻したため、国側が不服として上告した。最高裁は二審の結論を変更する場合に弁論を開くことが慣例のため、「訴えは適法」という二審の判断が見直される可能性がある。



講演する畑中共同代表



開会挨拶する木下共同代表



5月10日の反核実行委員会などの公開質問状にむつ市より回答がありました。

市当局の具体的対応は示さず、事業者の報告をそのまま提示するだけ！

去る5月10日、4・9反核燃の日全国集会に先立ち、反核実行委員会などがむつ市やリサイクル燃料貯蔵(株)に提出した公開質問状に先般、むつ市より回答文が届きました。(残念ながら現時点ではリサイクル燃料貯蔵(株)よりの回答はありません。)

むつ市からの回答の要旨は以下の通りですが、その内容は市としての主体性は感じられず、単に事業者サイドの報告、説明を鵜呑みにしている感が否めません。



《回答前文》

この度の要請につきましては、貴重な御意見として承ります。

当市は、国の原子力政策、核燃料サイクル政策に協力している立場にあり、“中間貯蔵”もある地域として、「海自カレー」や「下北ジオパーク」をはじめとする多種多様な取組を通じて、数多くの魅力がおあるということを常々発信し、取り組んでいるところであり、それらを無視して「陳情頼りの市政」と抑楡する皆様の姿勢には疑問を禁じ得ません。当市で進められている中間貯蔵事業は、安全に管理されることが必須であることは言うまでもないことですが、50年という期限を守ることをはじめ、種々ある約束を守ることが大事であり、そのための努力は怠ってはならないものと考えております。搬出後の地域をどのようにイメージし、その後も自立していくかということは重要な課題であり、その時に向けて産業構造の転換に取り組んでいかななくてはならないと考えておりますので、御理解賜りたいと存じます。

質問	回答
原子力船「むつ」由来の放射性廃棄物が「むつ科学館」周辺に長期貯蔵されているが、いつまでに撤去されると承知しているか？	原子力船「むつ」由来の放射性廃棄物については、日本原子力研究開発機構が機構法により研究施設等廃棄物の埋設処分業務の実施主体として明確に位置付けられております。2018年12月26日に「バックエンドロードマップ」及び「廃止措置実施方針」が公表され、研究施設等廃棄物の処理・処分を含めた長期にわたる見通しと方針について、原子力機構から説明を受けております。 その方針によれば、現存施設の廃止措置及び廃棄物の処理・処分が終了するまでの期間を下記に示す3期間に区分しており、 ●第1期(～2028年度):約10年 当面の施設の安全確保(新規規制基準対応・耐震化対応、高経年化対策及びリスク低減対策)を優先しつつ、バックエンド対策を進める期間 ●第2期(2029年度～2049年度):約20年 処分の本格化及び廃棄物処理施設の整備により、本格的なバックエンド対策に移行する期間 ●第3期(2050年度～):約40年 本格的なバックエンド対策を進め、完了させる期間 当該研究施設等廃棄物の搬出については、上記の第2期及び第3期において廃棄物の受入れが可能であることを確認後、搬出する予定であると聞いております。
医療系放射性廃棄物の最終処分場が用意されていないが、「むつ」由来の放射性廃棄物の施設外への撤去は可能か？	「むつ」由来の放射性廃棄物は、最終的には研究施設等廃棄物の廃棄物処理施設へ搬出することとなっております。
むつリサイクル貯蔵の担当者によると、操業開始後50年目を迎えて搬出する場合、第二再処理工場がなければ元の原子力発電所に返却するとの説明であったが、貴職も同じ認識か？	搬入元の電力会社に返却することになると認識しております。
貯蔵から50年後に元の原子力発電所に返却する場合に、電力の自由化によっては、搬出元の電力会社が倒産している可能性があるが、その場合はどこに返却することになるのか事業者から確認しているのか？	仮定のお話には回答を致しかねる旨、事業者から確認しております。
巨大津波の被害発生の際とか、自衛隊や米軍三沢基地の戦闘機等が墜落した際でもどのように安全に管理するとの説明を受けているか？	有事の際の金属キャスクの健全性については、現在、新規規制基準に係る適合性審査において議論されているところと認識しております。
貴職は2018年度内の操業をリサイクル貯蔵に働きかけたし、リサイクル貯蔵も2018年度内の操業を目指した。だが、これが2021年の再処理工場操業とセットで行うようになったことについて、どのように思っているのか？	六ヶ所村の再処理工場とリサイクル燃料備蓄センターの操業がセットになっているとの認識は持っていません。リサイクル燃料備蓄センターの事業開始時期につきましては、設計及び工事の方法の変更の認可を取得した後に確実性のある目標を示していただくこととしております。